

整備事業
I 産地競争力の強化を目的とする取組用

(宮崎県 令和2年度)

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	メニュー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				計画時(平成29年)	1年後(平成30年)	2年後(令和元年)	3年後(令和2年)	目標値(令和2年)	達成率				計画時(平成29年)	1年後(平成30年)	2年後(令和元年)	3年後(令和2年)	目標値(令和2年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
門川町	日向農業協同組合	野菜(ミニトマト)	【野菜】全出荷量に占める契約取引割合を33.1ポイント増加させる。	①契約取引数量 308.0t ②全出荷量 1,026t ③総出荷量に対する契約割合 30.0%	①契約取引数量 271.7t ②全出荷量 945t ③総出荷量に対する契約割合 28.7%	①契約取引数量 365.7t ②全出荷量 908t ③総出荷量に対する契約割合 40.3%	①契約取引数量 309.5t ②全出荷量 1,134t ③総出荷量に対する契約割合 27.3%	①契約取引数量 972.0t ②全出荷量 1,540t ③総出荷量に対する契約割合 63.1%	-8.2%	野菜(ミニトマト)	【野菜】単位収量の販売額を16.2%以上増加させる。	①全出荷量 1,026,070kg ②総販売金額 556,256,142円 ③単位収量当たり金額 542,123円/t	①全出荷量 945,297kg ②総販売金額 471,123,627円 ③単位収量当たり金額 498,386円/t	①全出荷量 908,698kg ②総販売金額 453,362,930円 ③単位収量当たり金額 498,915円/t	①全出荷量 549,123,474円 ②補正販売額 591,409,822円 ③単位収量当たり金額 521,216円/t 補正係数 1.077	①全出荷量 1,540,000kg ②総販売金額 970,200,000円 ③単位収量当たり金額 630,000円/t	-23.7%	集出荷貯蔵施設 1,893㎡ トマト選果ライン 日量15t 予冷庫 120㎡	550,365,721	254,798,000		295,567,721	令和元年10月25日	管内では一部生産者の作物の変更もあるものの、新規就農者等もいるため、出荷量は増加傾向にあり、今回の整備により選果効率が向上し、選果業務も勤務時間内での処理ができています。しかしながら、全国的にミニトマトの価格帯が下がってきており、また、契約販売先への獲得や、既存取引先においても取引内容の更なる伸長ができず、販売額や契約販売率が下がり、いずれの目標も達成出来ていない。今後は販売委託先や販売数量の拡大に向け、新規取引先及び深耕開拓などの取り組みを強化する。	施設の導入により出荷量は増加した。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響や競合産地の生産拡大等による全国的な市場価格の低迷などにより契約販売数量及び全販売金額が、いずれも目標達成には至らなかった。今後は販売委託先や販売数量の拡大に向け、新規取引先及び深耕開拓などの取り組みを強化するとともに生産安定にむけた技術指導を行うなど関係機関一体となった支援を行っていく。				
宮崎市	株式会社サンライズファーム	野菜(ミニトマト)	【野菜】全出荷量に占める契約取引割合を33.01ポイント増加させる。	①全出荷量 69,950kg ②契約取引量 0kg ③契約割合 0%(②/①)	①全出荷量 69,534kg ②契約取引量 0kg ③契約割合 0%(②/①)	①全出荷量 107,780kg ②契約取引量 10,775kg ③契約割合 10%(②/①)	①全出荷量 112,587kg ②契約取引量 0kg ③契約割合 0%(②/①)	①全出荷量 116,462kg ②契約取引量 38,444kg ③契約割合 33.01%(②/①)	0.0%	野菜(ミニトマト)	【野菜】当該品目の単位面積当たりの販売額を15.1%増加させる。	①生産組織出荷面積 0.8ha ②生産組織販売額 38,293千円 ③10a当たり販売額 4,787千円/10a(②/①)	①生産組織出荷面積 0.8ha ②生産組織販売額 34,612千円 ③10a当たり販売額 4,327千円/10a(②/①)	①生産組織出荷面積 1.2ha ②生産組織販売額 58,596千円 ③10a当たり販売額 4,883千円/10a(②/①)	①生産組織出荷面積 1.19ha ②生産組織販売額 52,765千円 ②補正販売額 56,827千円 ③10a当たり販売額 4,775千円/10a(②/①) 補正係数 1.077	①生産組織出荷面積 1.19ha ②生産組合販売額 65,568千円 ③10a当たり販売額 5,510千円/10a(②/①)	-1.5%	集出荷貯蔵施設・ミニトマト選果施設 2棟 169.18㎡ ・研磨選別機 1台 ・昇降機 1台 生産技術高度化施設 ・低コスト耐候性ハウス 1棟 3,549.0㎡	76,005,000	35,187,000	3,518,000	37,300,000	平成31年3月31日	目標値には届かなかったものの、生産量は順調に増加している。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大により、営業活動が制限され、十分な売り込みができなかったことから、契約取引の締結に至らず、また、同様に需要も減少し、販売単価の向上につなげることができなかったため、いずれの目標も達成できていない。今後は新たな販売先の開拓や継続取引に向け、商談や営業への取組を強化する。	施設の導入により生産量の増、選果により出荷物の品質向上が図れた。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響をうけ、契約販売や販売単価の目標に到達できなかった。今後は新たな販売先の開拓や継続取引に向け、商談や営業への取組を強化するとともに生産安定にむけた技術指導を行うなど関係機関一体となった支援を行っていく。				

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

整備事業

I 産地競争力の強化を目的とする取組用

(宮崎県 令和3年度)

市町村名	事業実施主体名 (対象作物・畜種等名)①	メニユー① 成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①								成果目標の具体的な実績①	メニユー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②								成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
			計画時	1年後	2年後	3年後	4年後	5年後	目標値	達成率				計画時	1年後	2年後	3年後	4年後	5年後	目標値	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
都城市	農事組合法人秋原豚生産組合 畜産生産基盤強化(豚)	肥育豚又は繁殖豚1頭当たり労働時間を26.3%削減	(H26) 2.70 h	(H28) -	(H29) 2.63 h	(H30) 1.66 h	(R元) 1.71 h	(R2) 1.72 h	(R2) 1.99 h	138%	肥育豚又は繁殖豚1頭当たり労働時間を36.3%削減	畜産生産基盤強化(豚)	受益農家の生産額を202.1%増加	(H26) 240,177,127 円	(H28) 180,128,827 円	(H29) 785,597,319 円	(H30) 848,101,148 円	(R元) 812,802,476 円	(R2) 853,961,826 円	(R2) 725,571,664 円	126%	【家畜飼養管理施設】 肥育豚舎 5,999.25㎡(15棟) 尿処理施設 68㎡/日(一式) 共同利用機械(家畜排せつ物切返機)(1台)	452,066,400	205,405,000	0	0	246,661,400	H29.3.29	3戸の家族経営が1法人化し、規模拡大したことで生産額が356%増加し、目標を達成することができた。また、肥育豚舎整備による飼養環境の改善に加え、従業員の増員により作業効率が良くなり作業時間の短縮を図ることができた。	肥育豚舎整備を行ったことによりオールイン・オールアウトが可能となり、作業効率が向上したことで従業員の労働時間を削減できている。また、規模拡大により生産額も向上した。今後も飼養衛生管理基準を遵守し、更なる生産性向上に向け指導を行っていく。		
西都市	宮崎県経済農業協同組合連合会 畜産周辺環境影響低減(豚)	現行の農場排水1リットル当たりの硝酸性窒素量を800mg以上低減	(H26) 6,465 mg(原水)	(H28) -	(H29) 120.0 mg	(H30) 39.0 mg	(R元) 7.7 mg	(R2) 31.0 mg	(R2) 100.0 mg	101%	農場排水の硝酸性窒素量を6,434mg低減	畜産周辺環境影響低減(豚)	繁殖雌豚における年間分娩回数を4.2%増加	(H26) 2.38 回	(H28) 2.39 回	(H29) 2.38 回	(H30) 2.51 回	(R元) 2.35 回	(R2) 2.36 回	(R2) 2.48 回	-20%	尿処理施設 曝気槽 632.74㎡ 処理水槽 22.75㎡ 沈殿槽 45.26㎡ 膜分離槽 72.8㎡	102,924,000	47,650,000	0	0	55,274,000	H29.2.20	汚水処理は安定的に処理できている。年間分娩回数については昨年より微増したものの、ほ乳中の事故率を低減させることにより、1母豚当たりの離乳頭数は22.5頭(計画時)から25.5頭と13%増加しており、生産性の向上が図られている。	尿処理施設の整備により、硝酸性窒素量を大幅に低減することができている。一方で、繁殖雌豚の年間分娩回数は向上が見られないが、ほ乳中の事故率を低減させることにより、1母豚当たりの離乳頭数は22.5頭(計画時)から25.5頭と13%増加しており、生産性の向上が図られている。分娩回数についても生産性の向上が図られるよう改善に向けた指導を行う。		

市町村名	事業実施主体名 (対象作物・畜種等名)①	メ ニュー ① 成果目 標の具体 的な内容 ①	事業実施後の状況①								成果目標 の具体 的な実績①	メ ニュー ② 成果目 標の具体 的な内容 ② (対象 作物・ 畜種等 名)②	事業実施後の状況②								成果目標 の具体 的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、 構造、規格、能力 等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月 日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
			計画時	1年後	2年後	3年後	4年後	5年後	目標値	達成率			計画時	1年後	2年後	3年後	4年後	5年後	目標値	達成率				交付金	都道府 県費	市町村 費	その他				
西都市	有限会社 第一飼料	畜産 生産 基盤 育成 強化 (豚)	繁殖豚1 頭あたり 労働時 間を 32.5%削 減	(H26) 32.90 h/頭	(H29) 28.40 h/頭	(H30) 25.98 h/頭	(R元) 23.46 h/頭	(R2) 21.47 h/頭	(R2) 22.16 h/頭	106%	繁殖雌豚 1頭あたり 労働時間 を35%削 減	畜産 生産 基盤 育成 強化 (豚)	受益農 家の生産 額を 69.3%増 加	(H26) 712,460 千円	(H29) 844,424 千円	(H30) 910,263 千円	(R元) 1,246, 626 千円	(R2) 1,339, 920 千円	(R2) 1,082, 778 千円	169%	生産額が 88%増加	家畜飼養管理施設 交配舎 1,421.27㎡ 妊娠舎 1,337.54㎡ 分娩舎 2,560.41㎡ 離乳舎 3,835.96㎡ 導入舎 225.28㎡ 管理棟 140.00㎡ 畜舎附帯施設 154.00㎡ 出荷施設 40.10㎡ 消毒ゲート 一式 堆肥化施設 189.10㎡ 外構工事 一式 各種設備費 一式 共通費 一式 現場、一般管理費 一式 堆肥化処理施設 一式 浄化処理施設 一式 施工監理費 一式	1,350,000,000	586,515,000	0	0	763,485,000	H29.6.29	成果目標については、計画的な規模拡大により、いづれも目標値を達成した。 また、受益地区の飼養頭数の他、自発的な取組についても、概ね目標値を達成した。	繁殖雌牛1頭あたり労働時間については、畜舎整備による作業効率化や労働環境の改善（従業員の確保等）の取組により毎年削減が図られ、目標年度までに目標を達成した。 受益農家の生産額については、事業完了以降、計画的な種豚導入を進めるとともに、定期的な種豚更新による生産性向上への取組を強化することで、肥育素豚の安定供給が図られ、事業開始から3年目で目標を達成した。 引き続き、肥育素豚の安定供給を図るため、生産性向上に向けた指導を実施する。	

都道府県平均 達成率	50	総合 所見	県平均達成率は50.0%となった。全体5事業のうち2事業が目標達成し、その他の3事業については、十分な成果が得られていない。 未達成の3事業における主な原因としては、他産地との競合や天候不順及び新型コロナウイルス感染拡大による行動制限等により、出荷量の確保や契約の拡大等が図れず目標を達成することができなかった。 このため、栽培管理指導及び飼養管理の徹底等を指導機関等により実施し、収量・品質のさらなる向上・安定化を目指すとともに、コロナ禍の中でできる販売委託先の増加のため新規取引先及び深耕開拓などの取り組みを実施することで、目標の達成につなげたい。
---------------	----	----------	--

- (注) 1 別紙様式1号の2のIに準じて作成すること。
2 要綱第3の4の(2)のアのただし書きの場合にあっては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。